

税 務 課

平成 26 年 5 月 31 日現在における税務課の平成 25 年度の予算及び事務事業の執行状況について、定期監査を実施したので、その結果について概要を述べる。

○ 職員の配置状況

税務課の職員は、課長 1 人、市民税係 8 人、固定資産税係 6 人、収納管理係 7 人の計 22 人である。このほかに収納管理係に滞納整理指導員として嘱託職員 1 人が配置されている。

【一 般 会 計】

1 予算の執行状況

歳 入

(単位：円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	
3, 144, 669, 000	3, 519, 262, 656	3, 221, 426, 840	対予算 対調定	102. 4 91. 5

(収入済額の内訳)

- ・市 税 3, 180, 171, 128 円
- ・使用料及び手数料 958, 800 円
- ・県 支 出 金 35, 390, 232 円 (個人県民税徴収取扱委託金)
- ・諸 収 入 4, 906, 680 円 (延滞金ほか)

市税の収入状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
市 民 税	1, 153, 600, 000	1, 242, 166, 053	1, 167, 157, 184	6, 841, 481	68, 167, 388	101. 2	94. 0
固定資産税	1, 435, 750, 000	1, 675, 716, 988	1, 463, 344, 341	11, 256, 400	201, 116, 247	101. 9	87. 3
軽自動車税	82, 480, 000	93, 721, 800	83, 267, 500	798, 100	9, 656, 200	101. 0	88. 8
市 町 村 たばこ税	197, 527, 000	193, 380, 279	193, 380, 279	0	0	97. 9	100. 0
入 湯 税	170, 000	181, 600	181, 600	0	0	106. 8	100. 0
鉦 産 税	235, 000, 000	272, 840, 224	272, 840, 224	0	0	116. 1	100. 0
合 計	3, 104, 527, 000	3, 478, 006, 944	3, 180, 171, 128	18, 895, 981	278, 939, 835	102. 4	91. 4

歳 出 (給与費は除く)

(単位：円、%)

予 算 現 額	執 行 済 額	不 用 額	執 行 率
48, 098, 000	42, 439, 448	5, 658, 552	88. 2

執行済額の主なものは、次のとおりである。

償還金利子及び割引料	10,702,499円	(法人市民税等過誤納還付金)
報酬	1,200,000円	(滞納整理指導員)
旅費	549,280円	(滞納整理指導員旅費、県外出張徴収旅費)
需用費	1,935,316円	(消耗品費、印刷製本費ほか)
役務費	4,148,855円	(通信運搬費ほか)
委託料	19,574,260円	(課税支援システム運用支援業務委託、地方税電子申告支援サービス電子申告導入委託、エルタックス電子申告連携導入業務委託、固定資産評価替えのための不動産鑑定評価業務委託、固定資産評価替え業務委託、市税等収納代行業務委託ほか)
使用料及び賃借料	2,060,625円	(地方税電子申告支援サービス利用料、地方税電子申告支援サービス電子申告利用料、クラウドサービス料ほか)
備品購入費	643,356円	(地籍システム用端末機、固定資産税賦課事務事業用スキャナーほか)
負担金補助及び交付金	1,324,157円	(各種協議会の負担金)
償還金利子及び割引料	301,100円	(法人市民税等過誤納還付加算金)

2 事務事業の執行状況

当課の主な事務事業の執行状況は次のとおりである。

(1) 家屋調査事務 (26年度固定資産課税対象)

調査項目	大口地区	菱刈地区	合計
新築家屋	71	32	103
増築家屋	5	4	9
その他調査	8	4	12
滅失家屋	153	93	246
合計	237	133	370

(2) 市民税申告事務

・申告期間 H26.2.13～H26.3.17 (23日間)

山野地区	324件	田中校区	223件
羽月地区	421件	菱刈校区	416件
西太良地区	207件	湯之尾校区	125件
大口元気こころ館	1,762件	本城校区	278件
		合計	3,756件

・うち確定申告 H26.2.26～H26.2.27 (2日間) 386件

(3) 各種通知・催告事務

・口座振替不納通知	・市県民税 (4回) 245通	固定資産税 (4回) 1,517通
	軽自動車税 (1回) 267通	国民健康保険税 (6回) 653通
	介護保険料 (6回) 57通	後期高齢者医療保険料 (6回) 24通
	合 計	2,763通
・督促状	・市県民税 (8回) 2,950通	固定資産税 (7回) 7,297通
	軽自動車税 (2回) 2,749通	国民健康保険税 (10回) 5,357通
	介護保険料 (7回) 1,265通	後期高齢者医療保険料 (7回) 603通
	合 計	20,221通
・軽自動車税納税証明		(1回) 4,386通
・催告書発送	・法人住民税・市県民税 (普通徴収)・軽自動車税・固定資産税・国民健康保険税 (普通徴収)・介護保険料 (普通徴収)	8,257件 7,678通
	後期高齢者医療保険料 (普通徴収)	171件 171通
・夜間催告 電話催告	・夜間訪問件数 275件	電話催告件数 524件
	第1次 H25. 5. 9～ 5. 15 (内5日間)	第2次 H25. 10. 3～10. 15 (内5日間)
	第3次 H26. 1. 20～ 1. 24 (内4日間)	

(4) 滞納処分事務

執行事務		件数	金額	解除件数	換価件数	徴収金額
債権差押	給与	0件	0円	0件	34件	1,850,000円
	生命保険	0件	0円	2件	2件	115,925円
	所得税還付金	11件	5,231,311円	0件	11件	474,270円
	年金	1件	1,747,000円	0件	2件	200,000円
	交付金	1件	539,740円	0件	1件	476,000円
	預貯金	1件	492,900円	0件	1件	240,000円
不動産差押		4件	2,949,500円	1件	1件	18,621,730円
執行停止	3年消滅	58件	13,412,750円			
	即時	25件	20,023,600円			
分納誓約		47件	10,461,028円	徴収件数	181件	20,429,290円
処 理 合 計		203件	54,857,829円	換価徴収件数	233件	42,407,215円

(5) 不動産公売事務

・不動産公売・・・・・・・・ 0件 0円

(6) 収納率向上に向けての取組

- ・口座振替の推進
- ・コンビニ収納の実施
- ・効率的な夜間催告の実施
- ・催告書等による納税の督促
- ・滞納処分強化（公売、債権等）
- ・財産調査の徹底
- ・換価適否による執行停止の早期判断
- ・始良・伊佐地域振興局県税課との合同催告

(7) 各種証明書発行事務

用途	所得	納税	名寄	課税	資産	評価	公課	家屋	図面	その他	公簿 閲覧	計
公用	24	0	0	9	2	0	0	0	63	5	1	104
無料 (登記)	0	0	0	0	0	721	0	0	0	0	0	721
一般	346	211	623	255	34	176	85	65	2,268	197	416	4,676
計	370	211	623	264	36	897	85	65	2,331	202	417	5,501

(8) 滞納繰越分の収入状況

調定額 292,446,036 円
収入済額 47,518,166 円 (収入率 16.2%)
不納欠損額 17,497,081 円
収入未済額 227,430,789 円 (H26年度へ滞納繰越)
(滞納繰越分内訳) 個人市民税 49,237,545 円
法人市民税 1,908,500 円
固定資産税 169,010,544 円
軽自動車税 7,274,200 円

(9) 市税還付金の状況

・ 個人市民税	63 件	2,259,499 円
・ 法人市民税	26 件	7,840,300 円
・ 固定資産税	17 件	602,700 円
・ 軽自動車税	0 件	0 円
・ 還付加算金	20 件	301,100 円
・ 合 計	126 件	11,003,599 円

(10) 不納欠損の状況

(単位：円)

	市県民税	法人市民税	固定資産税	軽自動車税	合 計
件 数	342	11	911	199	1,463
不納欠損額	10,396,500	575,941	11,256,400	798,100	23,026,941

不納欠損処分額の 1,463 件の処理については、地方税法第 15 条の 7 (滞納処分執行停止) の規定による財産調査等の結果、死亡、生活保護受給、倒産などで徴収不能と判断され徴収権が消滅したものが 260 件 (不納欠損処分額の 44.0%)、地方税法第 18 条 (地方税の消滅時効) の規定により時効が完成し徴収権が消滅したものが 1,203 件となっている。いずれも地方税法の規定により徴収権が消滅したものでやむを得ないと認めるが、時効中断などの処理をし安易に不能欠損が生じないよう望む。また、収入未済額については、現年度分 51,509,046 円、滞納繰越分 227,430,789 円で総額 278,939,835 円となっているが、税負担の公平を期するためにもより一層の収納向上が図られるよう努力を望む。

3 委託の契約並びに委託の実施状況

当年度の主な委託の執行状況は、次のとおりである。

補助・ 単独の 別	委託事業名	契約金額	契約の相手方	契約 の 方法	契約期間
単 独	課税支援システム運用支援事務委託	756,000 円	鹿児島市中央町 12 番 2 号 行政システム九州(株)鹿児島支店	随意 契約	H25. 4. 1 ～ H26. 3. 31
単 独	地方税電子申告支援サービス電子申告導入業務委託	2,793,000 円	栃木県宇都宮市鶴田町 1758 (株)TKC	随意 契約	H25. 9. 9 ～ H25. 11. 22

単 独	エルタックス電子申告連携導入業務委託	1,522,500 円	鹿児島市中央町 12 番 2 号 行政システム九州(株)鹿児島支店	随意 契約	H25. 10. 21 ～ H26. 3. 31
単 独	伊佐市固定資産評価 替え業務委託	1,732,500 円	鹿児島市大黒町 4 番 11 号 東亜建設(株)鹿児島支社	随意 契約	H25. 4. 24 ～ H26. 3. 31
単 独	地籍管理システム異 動更新業務委託	987,000 円	鹿児島市大黒町 4 番 11 号 東亜建設(株)鹿児島支社	随意 契約	H25. 7. 5 ～ H26. 2. 28
単 独	平成 27 年度固定資産 評価替えのための不 動産鑑定評価業務委 託	7,507,500 円	鹿児島市上之園町 7 番 16 号 (株)柳元不動産鑑定事務所	随意 契約	H25. 7. 16 ～ H26. 3. 31
単 独	市税等収納代行業務 委託 (長期継続契約)	単価契約 4,200 円/月 59.85 円/件	岐阜市日置江 1 丁目 58 番地 (株)電算システム	随意 契約	H24. 4. 1 ～ H27. 3. 31

4 負担金の支出状況

団 体 名	事 業 名	負担金額(円)	事 業 内 容 及 び 効 果
(財)資産評価システム研究 センター	資産評価システム研究 センター負担金	75,000	固定資産評価の均衡・適正化 推進事業のための負担金
(社)地方税電子化協議会	地方税電子化協議会負 担金	419,057	地方税等の電子申告のための 負担金
たばこ税連絡協議会	たばこ税連絡協議会負 担金	755,000	たばこ販売促進事業のための 負担金
始良伊佐地区地方税協議会	始良伊佐地区地方税協 議会負担金	45,100	確定申告のための研修や確定 申告書整理のための負担金
始良伊佐地区租税教育推進 協議会	始良伊佐地区租税教育 推進協議会負担金	30,000	児童生徒に対する租税教育推 進のための負担金

【国民健康保険事業特別会計】

予算の執行状況

歳 入

(単位：円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率
517,769,000	705,973,942	519,682,946	対予算 100.4 対調定 73.6

(収入済額の内訳)	国民健康保険税	519,029,746 円
	督促手数料	401,500 円
	延滞金	251,700 円

国民健康保険税の収入状況 (単位：円、%)

調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
705,320,742	519,029,746	18,682,212	167,608,784	73.6

当年度の不納欠損額は、18,682,212 円 (718 件) 計上されているが、不納欠損処分の主な事由は、時効成立によるもののほか、生活困窮、事業不振などである。また、収入未済金が 167,608,784 円あるが、これらの徴収については、税負担の公平を期するため、今後より一層徴収に努力を望む。

歳出 (単位：円、%)

予算現額	執行済額	不用額	執行率
5,572,000	3,626,787	1,945,213	65.1

(執行済額の内訳)

- 賦課徴収費
 - 需用費 486,013 円 (消耗品費、印刷製本費)
 - 役務費 1,508,574 円 (通信運搬費、手数料)
- 償還金及び還付加算金 1,632,200 円 (一般被保険者保険税還付金、還付加算金)

【介護保険事業特別会計】

予算の執行状況

歳入 (単位：円、%)

予算現額	調定額	収入済額	収入率
418,854,000	431,774,001	420,578,200	対予算 100.4 対調定 97.4

(収入済額の内訳)

介護保険料	420,489,000 円
督促手数料	89,200 円
延滞金・加算金及び過料	0 円

介護保険料の収入状況 (単位：円、%)

調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
431,684,801	420,489,000	2,213,535	8,982,266	97.4

当年度は不納欠損額 2,213,535 円 (346 件) が計上されているが、主な事由は、介護保険法の規定に基づく措置で、時効成立によるもののほか、生活困窮、事業不振などである。また、収入未済額については、8,982,266 円となっているが、引き続き滞納が長期化することのないよう被保険者の理解を得ながら徴収に努力されるよう望む。

歳 出

(単位：円、%)

予 算 現 額	執 行 済 額	不 用 額	執 行 率
2,790,000	2,651,942	138,058	95.1

(執行済額の内訳)

- ・ 賦課徴収費
 - 需用費 359,418 円 (消耗品費、印刷製本費)
 - 役務費 1,713,860 円 (通信運搬費)
 - 業務委託料 102,224 円 (コンビニ収納代行業務委託料)
- ・ 償還金及び還付加算金 476,440 円 (第1号被保険者保険料還付金、還付加算金)

【後期高齢者医療特別会計】

予算の執行状況

歳 入

(単位：円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率
221,410,000	225,061,508	222,536,480	対予算 100.5 対調定 98.9

(収入済額の内訳)

- 後期高齢者医療保険料 222,104,080 円
- 督促手数料 55,000 円
- 償還金及び還付加算金 377,400 円 (保険料還付金、還付加算金)

後期高齢者医療保険料の収入状況

(単位：円、%)

調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
224,629,108	222,104,080	229,200	2,295,828	98.9

当年度は不納欠損額 229,200 円(15 件)が計上されているが、主な事由は、高齢者の医療の確保に関する法律の規定に基づく措置で、時効の成立によるものである。また、収入未済額については、2,295,828 円となっているが、引き続き滞納が長期化することのないよう被保険者の理解を得ながら徴収に努力されるよう望む。

歳 出

(単位：円、%)

予 算 現 額	執 行 済 額	不 用 額	執 行 率
224,383,000	223,899,532	483,468	99.8

(執行済額の内訳)

- ・ 賦課徴収費
 - 需用費 325,402 円 (消耗品費、印刷製本費)
 - 役務費 1,056,590 円 (通信運搬費)
- ・ 広域連合納付金 222,139,740 円 (負担金)
- ・ 償還金及び還付加算金 377,800 円 (保険料還付金、還付加算金)

5 その他

当課が整備保管すべき財務に関する台帳及び諸帳簿類は、おおむね良好に整備されていることを認めた。